

労働の採算性——チューネン『自然労賃』における——

On the Profitability of Labor—— in the Case of J.H. von Thünen's 'Natural Wage'——

土田 和長（富士大学）

初めに

労働の採算性を問う今日の意義は何か。要素採算性を、要素生産力 $>$ 要素維持費、あるいは、要素生産力 $/$ 要素維持費 $\geq 1 +$ 利子率、と定義し、労働 incentive を基本に立ち返って確かめなくてはならない状況があるからだ。たとえば、女性非正規労働の採算は取れているのだろうか、外国人単純労働の採算は取れているのだろうか。当人だけでなく、家計や雇用主、政府公共部門の支出と収入を連結決算して社会的に見たときの採算性を考えると、改めて考えさせられるものがある。手前味噌といわれることを覚悟でいえば、学術研究や科学技術開発者の労働の採算は取れているのだろうか。以下、チューネンを使い、学説史的に確かめてみよう。

1. 自然労賃 $\sqrt{a p}$ の始原規定

J.H.von Thünen (1783.6.24~1850.9.22) の「自然労賃」論を、労働の採算性という観点から再考察する。

自然労賃 $\sqrt{a p}$ をめぐるのは、形成の主体、動機、メカニズム、水準規定、結論導出プロセスに関して、多くの議論が費やされてきた。その成果をまとめれば、形成主体は利潤を共益する労働者、動機は収入の合理的最大化、形成メカニズムは主体最適化行動と市場競争、水準規定は $\sqrt{a p}$ 、結論導出の過程で特殊な仮定を設定し微分法を経済学に初使用、等ということなる。

問題を始原で見ると理解しやすい。チューネンは、論理的かつ歴史的な資本創出の始原モデルとして Tropen Länder または Welt を設定しており、そこでなら、 $\sqrt{a p}$ は簡単に導き出せる。いま、労働の生産力価値を A 、労働の維持費を a 、両者の差額を y 、労働で製作される資本財価値を A 、資本利潤を α 、付加価値を p と表記すれば、労働利率 $s = (\text{労働生産力価値} - \text{労働維持費}) / \text{労働維持費} = (A - a) / a = y / a$ 、資本利率 $z = (\text{資本生産力価値} - \text{資本維持費}) / \text{資本維持費} = \alpha / A$ 、と表せるので、資本装備 incentive は、 $s \leq z$ 、と示され、ここから、

$$\begin{aligned} y / a &\leq \alpha / (a + y) \\ \therefore y (a + y) &\leq a \alpha \\ \therefore (a + y)^2 &\leq a (a + y + \alpha) \\ \therefore (a + y)^2 &\leq a p \\ \therefore a + y &\leq \sqrt{a p} \end{aligned}$$

が導き出せる。

上式の意味は二様である。一つは、労働報酬はその生産力価値にしたがって支払われ、通常、その維持費を上回る剰余、いわば労働利潤を含むこと、生活改善、労働能力向上はこの労働利潤を原資に行われること、そうでなければ、存続不可能であり、労働 incentive が湧かないということである。もう一つは、生産力 base の労賃は定義により A となるが、仮にそれを上回る分配を要求したとしても、その合理的上限は労働維持費と付加価値の幾何平均で与えられること、そうでなければ、合理的な資本加配は実行されないということである。

資本の発生以前の段階で、労働利潤ないし利子 Zins が規定され、労働利率との比較秤量で資本製作、装備の合理性、採算性が語られている点が重要だ。労働の生産力が労働の維持費を上回ること、これこそ剰余の源であり、剰余の請求根拠である。その意味で、労働こそ利親（利源）であり、その剰余を利子と呼ぶのは適切といえよう。

チューネンのその後の論理を合理的に辿れば、 $s < z$ 、が満たされる限り、資本加配が継続され、加配の進行とともに資本の限界生産力が逡減するため、資本装備のある水準で、 $s = z$ 、となり、資本は飽和し、利潤が最大化され、資本装備が最適化されるという議論になる。

2. \sqrt{ap} をめぐる惑乱

ただし、チューネン自身が展開した議論には、独特の仮定と算法が多く含まれ、それが、問題が惑乱させてきたことも事実である。

周知のように、 \sqrt{ap} 公式には、一人当たり資本装備数 q を一定とし、それによって一人当たり付加価値 p を一定とし、 y 可変として分配替えによって一人当たり賃料 r を最大化する賃金を求め \sqrt{ap} を得るものと、 q を可変とし、限界生産力逡減と標準生産力の決定、超過賃料の発生と労賃組入れ、労賃上昇に対応した資本評価替えを考慮して、 r を最大化する q を求め、そのときの労賃が \sqrt{ap} となることを論証するものがある。

別稿で論じたように、分配の \sqrt{ap} は、投入された資本と労働の構成比を考慮していない点で欠陥があり、資本の最適加配による \sqrt{ap} は、次のような諸問題を内包していた。

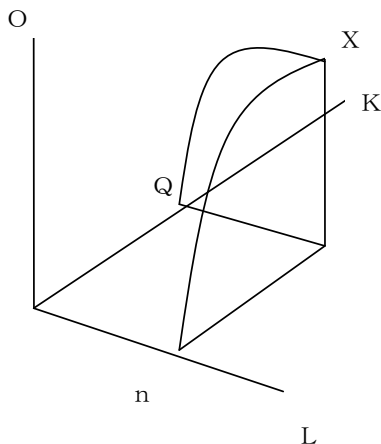
すなわち、初めに設定された 1 年労賃 = 1 年労働資本価値 = q 年労働資本償却費 = A 、という仮定を維持するため、資本装備数 = 資本耐用年数 = q 、という仮定を暗黙裡に前提したこと、資本加配 → 限界生産力逡減 → 最終限界生産力の標準生産力化 → 超過利潤発生 → その労賃への組入れ → 労賃上昇 → 資本評価替え → 限界利率逡減の加速 → 資本飽和点の前倒し、というプロセスを採用したが、その際、 q 年労働資本の超過賃料計を 1 年労賃に全額組入れ、それによって上昇した労賃額を q 年労働資本すべての評価替えに適用したこと、擬制の価値計算したこと、さらに、資本加配の incentive を、 $s \leq z$ 、基準による利潤最大化に求めるべきところを、一人当たり配当賃料 r の最大化という基準に逸らしてしまったこと、その結果、 r 最大化する \sqrt{ap} を、 $s \leq z$ 、基準から点検した場合、採算ラインをお話にならないほど大幅に割ってしまう水準まで労賃を上げてしまうこと、等である（こ

これらの点は、別稿で論じ済み)。

では、何も学ぶことはないのか。そうではない。最適化と飽和の区別と関連について有益な示唆を得ることができる。

3. 最大, 最小, 最適, 飽和

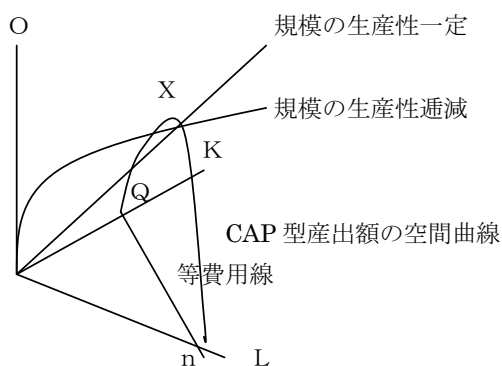
労働 L を n 人, 資本 K を Q 単位用いて生産をする。生産関数は, $F(QK, nL)$, となる。一人当たりでは, $F(QK/n, L) = F(qK, L)$ となり, 産出額は, $A\{(q/\text{耐用年数}) + z\} + A$, と表される。資本の耐用年数 $=q$, と仮定すれば, 上式は, $A(1+z) + A$, となり, 資本加配にともない限界生産力が逓減すれば, $z \rightarrow s$, となるので, 飽和点では, $A(1+s) + A$, となる。このときの変数間の関係を図示すると, 限界生産力の標準化から生じる超過賃料について過大見積もりすることへの警戒メッセージを得ることができる。



上図において, (Q, n) のうち, どちらか一方を固定し, 他方を可変として生産力の変化を見るのが, 偏微分による限界生産力逓減観察である。 n 一定で Q 加配する場合, 任意の L 軸座標から OK 平面に平行に生産量を示す放物線が射出される。放物線の傾きは限界生産力を示す。資本飽和するまで予算が尽きることはないと仮定されている。その意味で予算制約を設けないモデルになっている。

次に Q 一定で n を加配する。予算制約を設けず, 限界生産力が逓減して標準利率に達するまでトコトン加配する。立体グラフ中では, 資本軸座標 Q から OL 平面に平行に生産量を示す放物線が射出される。労働飽和するまで予算が尽きることはないと仮定されており, その意味で予算制約はない, 全要素限界生産力が逓減して標準利率に達するまで加配されるモデルになっている。

同じ手続きを一定とおく要素量を増やしつつ繰り返せば, 最適規模に達し, そのときの利潤最大化点が要素飽和点となる。



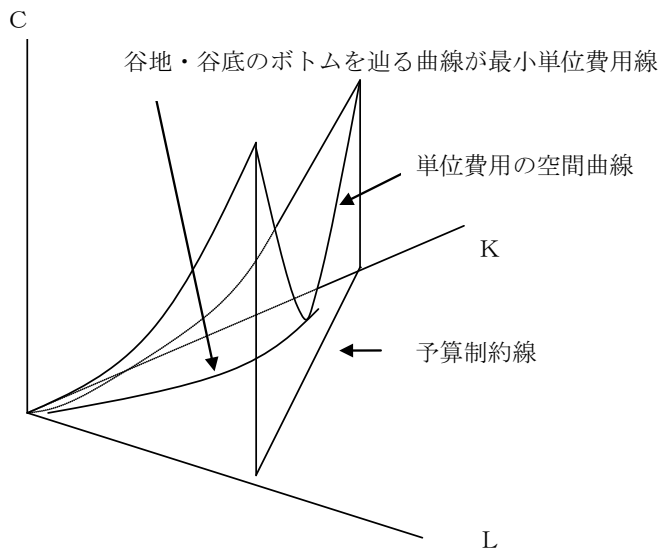
予算制約線いいかえると等費用線上に垂直にCAP型に立つ産出量の空間曲線を描き、その最大点、山頂から垂線を下ろし、等費用線と交わる点を最適要素配分点とする。予算制約の緩和にともない、産出量の空間曲線は原点から遠ざかりながら膨らみ、空間座標中に産出量の丘を形成する。丘の尾根、峰を辿れば、最適生産量線ができる。尾根を辿ることは、knife edgeを歩む行動に等しく、まして、edge topに立つということになれば、そのriskとtroubleは途方もないものになる。それに怯むことなく果敢にengagerする、その不撓不屈の行いに報いるものが企業利潤、経営者所得である。この線の高さと斜度が標準利率を保証し得ないほどになったとき、要素飽和点に達する。この丘を任意の高さで水平に切れば、断面の縁に等生産量線ができる。

任意の等費用線を対応する産出量の空間曲線で除すと、産出物単位当たり費用の空間曲線をCUP型に描くことができる。等費用線のシフトにともない、費用の空間曲線もシフトし、その軌跡が単位費用の谷地、窪地を形成する。窪地のボトムを辿れば、最小費用線を描ける。

最小費用線が市場販価水平面と交わる点が、予算拡大、規模拡大の最終限界、要素飽和点、全要素採算ラインとなる。市場販価は全要素限界単位費用価格であり、これが標準費用となるので、この費用より低い位置に、単位費用の空間曲線のボトムがあれば、その差額は超過利潤としてその生産者に確保される。

最小費用線が市場販価水平面と接するところでは、長期均衡利潤は0となるか。否である。異質技術の並存から生じる費用格差、そこから生まれる超過利潤の存在を別にしても、予算制約、投入規模差から生じる単位費用曲線のボトム差から生じる超過利潤は存在するので、利潤0となることはない。生産関数が一次同次であれば、単位費用一定となり、利潤は発生しない。付加価値は賃金と利子に完全分配exhaustionされる。しかし、全企業が同一技術を採用し、かつ規模の経済不変というケースでないと、生じえない事態である。

顧客が許容する限界支払い価格＝標準購入価格＝市場販価 \geq 限界最小費用、の範囲にあれば、その生産者は市場参加できる。範囲外にある生産者は市場からの被害軽微なうちの退出と新天地での復活戦を期待されている。



市場の競争システムは、これらを、人為的規制でなく、自然の形成、あたかも als ob 神の導き（じつは人間の利得引き寄せ活動が万有引力のように作用する結果だが）によるかのように遂行し、経済に均衡 **great harmony** をもたらす。「動中在静，静中在動」。

エッジワース・ボックスにおける契約曲線を、効用の丘の仮説から見直してみよう。ボックスの対角2原点から形成される効用の双丘は、あたかも、吉田兼好法師が庵を結び『徒然草』を書いた地、京都仁和寺近くの双丘ならびがおかの形状をイメージすればよい。丘の尾根の接面では標高差があるはずで、標高差の高い方へ契約曲線上の点がシフトした方が社会的厚生は高まるはずである。その判定に合意が得られるならば、契約曲線上の可動範囲は大幅に狭まり、標高差の在り様によっては一点に絞られるケースもあろう。パレート最適であっても、神聖にして不可侵とはならないケースもあるのではないか。

4. 労働全収権

プロイセンの文部大臣（商務大臣と紹介する書もある）J.K.Rodbertus (1805-1875)は、次のような説を唱えた。

すべての経済財は労働投入により産み出される。労働の産物であるから、その価値は労働量によって規定され、交換はこの労働価値基準で行われる。労働の産物はそれを作った労働者にすべて帰属すべきだが、実際には、その一部が戻されず、不払いのまま、利潤と地代として資本家、地主に取得されている。利潤と地代は一括して賃料 **Rente** (利潤、地代) と呼ぶことにする。なお、賃料の資本家間、地主間における分配は均等率で行われる。

一般に、労働全収権 **The Rights to the Whole Produce of Labor** といわれる考え方が、ここにも看取される。経済財の価値は労働で規定され、資本維持費＋労働の産み出した付加価値＝ $C + N$ 、から成るとされ、 N は労働者が全額産み出したものであるから彼らに戻さ

れるべきと論じ、もし、そこから、資本利潤、地代が汲み出されるならば、それは不当不労所得であると難じる議論である。

チューネンは、同じく労働単位での価値計算を試みるが、これとは異なる理解を示す。すなわち、財の価値は、資本生産力価値＋労働生産力価値＝（資本維持費＋資本利潤）＋（労働維持費＋労働利潤）＝ $C+C_m+V+V_m$ 、から成るとし、資本と労働それぞれの生産的貢献、利潤産出力を認めるのである。資本は労働の産物、その意味で過去に行われた労働の蓄積物であり、現在の労働と協働することによって豊かな生産力を創出するものと理解される。時間を異にするだけで本質は労働として同じなのだ。資本装備したときの産出能力引き上げ力の高さゆえに、現在労働の協働者としてだけでなく代替者としての性格も併せ持つが、本質は、^{いにしえ}古の労働の成果と今現在の労働とを集合し、合体協働させることによって生産力を飛躍的に高める点にある。「古今の労働のharmony集」とも表現できる。Harmonyを「やまとうた」と翻訳すれば、まさに「古今和歌集」である。

ロートベルトゥスは、付加価値のうち資本貢献分 C_m の存在を認めず、0とし、付加価値はすべて労働貢献によるものと認識したため、資本利潤、地代を不当、不労所得と解釈することになったのである。過去労働の蓄積物の貢献分である C_m をもすべて労賃として呑み尽くすまで、賃上げを要求する結果となったのである。

限界革命の3賢人の一人、カール・メンガーの弟、アントン・メンガーは、労働全取権思想をマルクス搾取論の原型として、法学面から批判した。ただし、マルクスをリカード派社会主義者の労働全取権論の剽窃者と難じるときには注意が必要である。マルクス排撃と同時に、イギリス、フランスにあったマルクス以前の社会主義、多くはキリスト教社会主義で、アメリカで共産主義実験をしていたものであるが、それに、責任転嫁し、ドイツ、オーストリア知識人が負わなければならない応分の責任を回避する流れに棹差す面もあるからだ。

労働全取権思想の多くは、労働の貢献分を正当に分配せよと要求したに止まる。資本貢献分まですべてよこせという思想ではなかった。剰余価値 M は、資本貢献利潤 M_C 、労働貢献利潤 M_V から成り、後者を正当に労働者に分けよと要求しただけと理解できる。シュンペーターによれば、その要求額はささやかなものだった。そうであれば、貢献度説、限界生産力賃金論と理論baseにおいて大きく変わることはない。

資本利潤、地代は均等利率で分配されるというが、その場合、産業部門によって資本と労働の構成比が異なることを考慮すると、労働価値と均等利率価格とは乖離する。この難点に逢着し、資本装備する経済段階への投下労働価値説の適用を断念したのがD.リカードである。この断念は健全な判断だったと評されている。